

平成 22 年国勢調査 追加・廃止を検討する調査項目（案）

追加を検討する項目

○ 雇用形態

平成 17 年国勢調査における統計審議会答申の「派遣労働者は派遣先産業についても把握が必要」との指摘への対応。

また、近年の就職困難な時期を経て、フリーターなど若年層を含む非正規職員やニートの動向等を踏まえ、「日本経済の進路と戦略について」（平成 19 年 1 月 25 日閣議決定）において、「新成長経済」の実現に向けた戦略の一つとして、正規・非正規雇用者間の処遇均衡を目指すこととされている。これら各種施策の推進のための基礎資料を提供するため、正規・非正規職員の実態を把握。

○ 人口移動の状況

平成 17 年国勢調査における統計審議会答申の「5 年前の常住地」など人口移動の毎回把握の検討等の要請がある」との指摘や、人口減少社会を迎え、団塊世代によるいわゆる田舎暮らしなどによる人口移動のトレンドの変化が予想されていることを踏まえ、より精緻に人口移動の状況を把握する観点から、現行の「現住居での居住期間・5 年前の住居の所在地」に代えて、現住居への入居時期・従前の常住地、二地域居住などの人口移動の状況を把握。

○ 世帯員の介護の要否

少子高齢化が進展する中、高齢者介護は国民生活の中で大きな課題。要介護者の支援策や介護予防の推進等、今後の的確な行政施策等の推進のための基礎資料を提供するため、世帯員の介護の要否の実態を把握。

○ 5 歳未満の子供の出生地

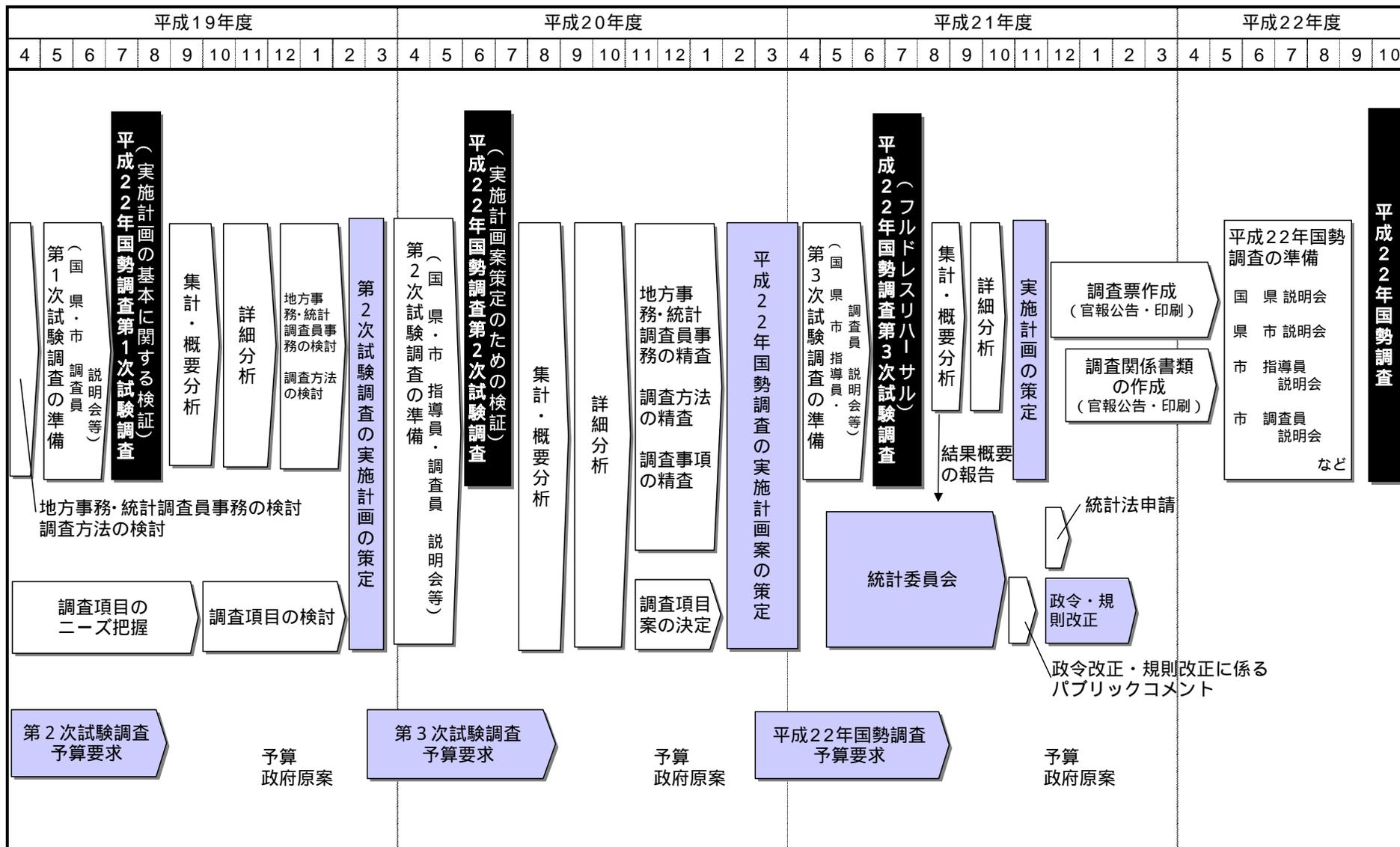
人口減少社会に向けてますます重要となる都道府県及び市区町村別将来推計人口の算出に当たり必要との要望への対応。当該要望は、調査項目の追加ではなく、調査票記入上の取扱で対応。

廃止を検討する項目

調査項目を追加する場合、スクラップ・アンド・ビルドの観点から、現行の調査項目のうち、相対的に利用ニーズの低い調査項目を廃止することについて検討。

- 就業時間
- 住宅の床面積
- 家計の収入の種類
- 従業地又は通学地までの利用交通手段

平成22年国勢調査の実施までのスケジュール（案）



(参考)

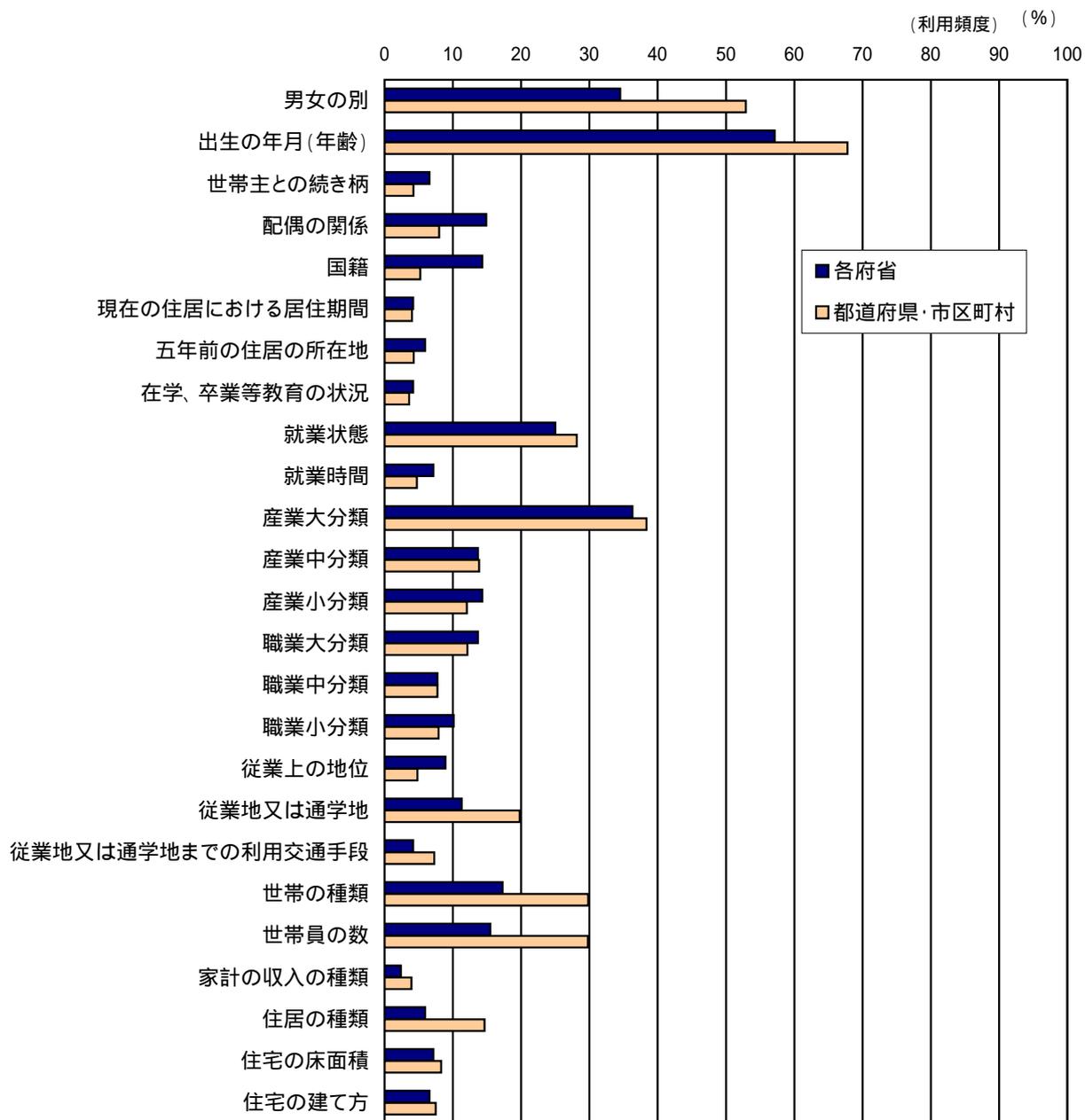
国勢調査結果を利用した政策・施策・計画・事業等の調査項目別件数
(各府省, 都道府県・市町村)

表1 総括表

		実数			利用頻度(%)			
		総数	各府省	都道府県 ・市町村	総数	各府省	都道府県 ・市町村	
総利用件数		7,549	168	7,381	100.0	100.0	100.0	
調査事項								
1	男女の別	3,963	58	3905	52.5	34.5	52.9	
2	出生の年月(年齢)	5,101	96	5005	67.6	57.1	67.8	
3	世帯主との続き柄	323	11	312	4.3	6.5	4.2	
4	配偶の関係	615	25	590	8.1	14.9	8.0	
5	国籍	411	24	387	5.4	14.3	5.2	
6	現在の住居における居住期間	304	7	297	4.0	4.2	4.0	
7	五年前の住居の所在地	325	10	315	4.3	6.0	4.3	
8	在学、卒業等教育の状況	272	7	265	3.6	4.2	3.6	
9	就業状態	2,121	42	2079	28.1	25.0	28.2	
10	就業時間	361	12	349	4.8	7.1	4.7	
11	産業	大分類	2,893	61	2832	38.3	36.3	38.4
		中分類	1,045	23	1022	13.8	13.7	13.8
		小分類	913	24	889	12.1	14.3	12.0
12	職業	大分類	917	23	894	12.1	13.7	12.1
		中分類	584	13	571	7.7	7.7	7.7
		小分類	601	17	584	8.0	10.1	7.9
13	従業上の地位	369	15	354	4.9	8.9	4.8	
14	従業地又は通学地	1,478	19	1459	19.6	11.3	19.8	
15	従業地又は通学地までの利用交通手段	545	7	538	7.2	4.2	7.3	
16	世帯の種類	2,229	29	2200	29.5	17.3	29.8	
17	世帯員の数	2,224	26	2198	29.5	15.5	29.8	
18	家計の収入の種類	295	4	291	3.9	2.4	3.9	
19	住居の種類	1,089	10	1079	14.4	6.0	14.6	
20	住宅の床面積	622	12	610	8.2	7.1	8.3	
21	住宅の建て方	564	11	553	7.5	6.5	7.5	

注) 利用頻度とは、国勢調査結果を利用した政策・施策・計画・事業等の総件数(アンケート回答数)に占める当該集計項目を利用した件数の割合。

図1 調査項目別利用頻度



注) 利用頻度とは、国勢調査結果を利用した政策・施策・計画・事業等の総件数(アンケート回答数)に占める当該集計項目を利用した件数の割合。

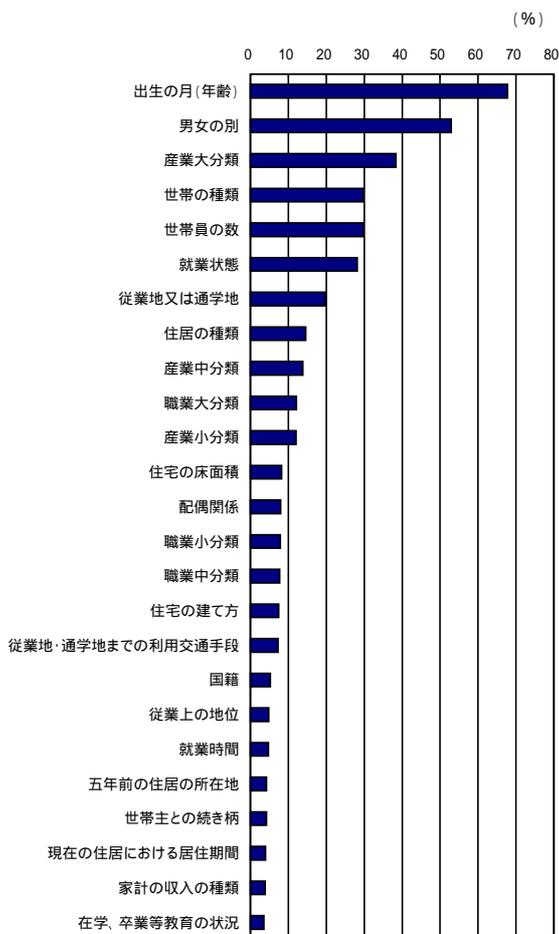
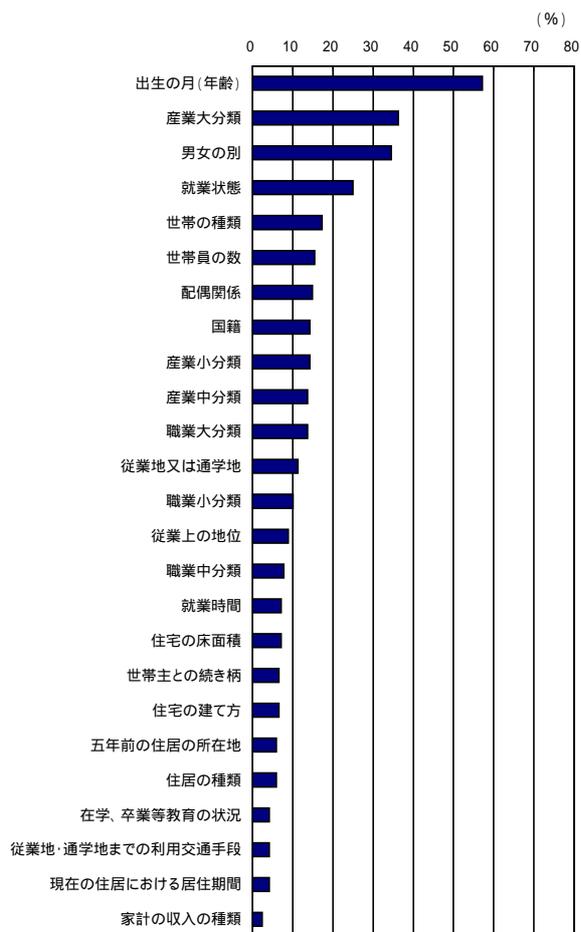
表1 - 2 各府省, 都道府県・市町村の調査項目別利用状況(利用頻度が高い順)

各府省

調査項目	実数	利用頻度 (%)
総利用件数	168	100.0
2 出生の月(年齢)	96	57.1
11 産業大分類	61	36.3
1 男女の別	58	34.5
9 就業状態	42	25.0
16 世帯の種類	29	17.3
17 世帯員の数	26	15.5
4 配偶関係	25	14.9
5 国籍	24	14.3
11 産業小分類	24	14.3
11 産業中分類	23	13.7
12 職業大分類	23	13.7
14 従業地又は通学地	19	11.3
12 職業小分類	17	10.1
13 従業上の地位	15	8.9
12 職業中分類	13	7.7
10 就業時間	12	7.1
20 住宅の床面積	12	7.1
3 世帯主との続き柄	11	6.5
21 住宅の建て方	11	6.5
7 五年前の住居の所在地	10	6.0
19 住居の種類	10	6.0
8 在学、卒業等教育の状況	7	4.2
15 従業地・通学地までの利用交通手段	7	4.2
6 現在の住居における居住期間	7	4.2
18 家計の収入の種類	4	2.4

都道府県・市町村

調査項目	実数	利用頻度 (%)
総利用件数	7,381	100.0
2 出生の月(年齢)	5,005	67.8
1 男女の別	3,905	52.9
11 産業大分類	2,832	38.4
16 世帯の種類	2,200	29.8
17 世帯員の数	2,198	29.8
9 就業状態	2,079	28.2
14 従業地又は通学地	1,459	19.8
19 住居の種類	1,079	14.6
11 産業中分類	1,022	13.8
12 職業大分類	894	12.1
11 産業小分類	889	12.0
20 住宅の床面積	610	8.3
4 配偶関係	590	8.0
12 職業小分類	584	7.9
12 職業中分類	571	7.7
21 住宅の建て方	553	7.5
15 従業地・通学地までの利用交通手段	538	7.3
5 国籍	387	5.2
13 従業上の地位	354	4.8
10 就業時間	349	4.7
7 五年前の住居の所在地	315	4.3
3 世帯主との続き柄	312	4.2
6 現在の住居における居住期間	297	4.0
18 家計の収入の種類	291	3.9
8 在学、卒業等教育の状況	265	3.6



平成22年国勢調査の調査項目に関する要望内容

区 分	要望のあった調査項目	要望を出した機関名	
		府省等	地方公共団体
調査項目関連要望件数		13	193
世帯・構成・高齢者	障害の有無、車いす利用の有無		2
	在宅介護及び医療の状況		1
	要援護者状況		1
	世帯員の介護の要否	1	
	老老介護の状況		1
	老人ホーム、介護保険施設、ケアハウス、グループホーム、病院等の6ヶ月以上の入所者・入院者		1
出生・育児	乳幼児の育児環境（育児の主体は誰か、日中の育児場所、育児支援者の有無）		1
	出生児数	2	2
	死亡者数		1
	3歳児から就学前までの子供の就園状況		1
	別世帯に居住する子どもの数	1	
	産前・産後休暇及び育児休暇の取得状況		1
	平均出産年齢		1
配偶関係	婚姻届、離婚届の有無	1	1
	配偶者の初婚、再婚の別	1	
	有配偶者の同居時期	2	
	離別者における前の配偶者と離婚した年月日、および死別者における前の配偶者を亡くした年月日	1	
人口移動関係	20年前常住地、15年前常住地、10年前常住地、5年前常住地		1
	5年前の常住地・現在地		7
	現在地への転入時期		1
	県外に出た年（Uターン者数）		1
	移動理由		4
	5歳未満の子どもの出生地	1	
	出生地		2
家計	世帯の年収額		4
	個人所得		1
	養育費・公的制度の利用状況		1
	消費購買行動（消費地域、消費額）		1
	エネルギー（電力、都市ガス、LPガス、灯油など）の消費量		1

区分	要望のあった調査項目	要望を出した機関名	
		府省等	地方公共団体
住宅・居住環境関係	住宅用火災警報器の設置状況		36
	空家、空室戸数		3
	水道普及率		1
	浴室の有無		1
	2地域居住の実態（現在の居住建物以外に長期定住可能な建物を所有しているか。現在の居住地は住居登録地か）		3
	汚水（生活排水）処理状況（汲み取り、合同浄化槽、単独浄化槽等）		8
	敷地面積、建物構造・階数、築年数		4
	共同住宅の建物全体の戸数		2
	住宅の耐震に関する事項		2
	新エネルギー設備の設置の有無と種類（太陽光発電、風力発電など）		1
	住宅に対する満足度		1
	住宅の住替えの希望、予定の有無		1
	住替えするなら持ち家と借家どちらを望むか		1
	教育	学校区分に特別支援学校を追加	
学校区分に中等教育学校を追加			1
最終卒業学校の所在地			1
出身高校（または中学校）の所在都道府県			1
労働力関係・産業・職業	フリーター、ニートの数		5
	出稼ぎに関する事項の追加		1
	労働力状態、従業上の地位に研修生を追加（外国人集計）		1
	失業者に関する事項（失業理由、失業期間、失業前の業種、職種と希望する業種、職種、雇用保険の需給の有無など）		2
	雇用者の正規・非正規の状況及び非正規の内訳		5
	就職状況（新規就職、再就職、再就職の事由の状況）		2
	従業地が市外・県外の場合、居住市区町村での就業（転職）希望の有無		1
	副業状況	1	
	勤務年数		1
	資格の有無		1
	林業の就業に関する調査項目の作成又は調査時期の変更（林業の就業時期には季節性があるため）		1
従通地・利用交通手段	自家用車保有台数		4
	普通自動車免許保有台数		6
	利用交通手段	1	6
	小地域（町丁字等）別の従業地・通学地の把握		6
	1日の動き（どこからどこへ、どのような目的・交通手段で移動したか）		3
	通勤・通学時間		1
	通勤・通学等の出発・帰宅時間、平均時間		2

区 分	要望のあった調査項目	要望を出した機関名	
		府省等	地方公共団体
	利用交通手段と日常における買い物地、通院地、外食地、各種行動地（スポーツ施設、文化施設）		4
そ の 他	情報通信環境（パソコン、携帯電話の保有、パソコンの利用状況、インターネット利用状況、インターネット接続環境）	1	15
	情報を入力する媒体の種類（テレビ、ラジオ、インターネット、携帯電話、新聞、雑誌等）		1
	観光・レジャーに関する事項（観光地、年間宿泊回数、予算、目的など）		2
	自治会、地域コミュニティへの加入状況等		4
	就業者の1週間の休暇日数及び休日の主な使い方		1
	男女共同参画に関する事項（仕事、家庭生活、地域生活、自己啓発、健康や休養の時間）		1
	外国人の在留資格		1
	健康診断を受ける場所		2
	青少年の社会参加に関する事項及び社会参加活動が無い場合の期間		1
	本人の自由時間、残業時間		1
	住居地に関する意識（意向）		1
	自殺動機（原因）		1
	週1回以上スポーツを実施したか否か		1
	市町村別の所得増減額		1
	所有財産（不動産の地目と面積）		1
	犬の飼育状況（犬の頭数）		1

国勢調査の調査項目の変遷 (大正9年調査～平成17年調査)

(参考)

大正9年 (第1回国勢調査)	大正14年 (簡易調査)	昭和5年 (大規模調査)	昭和10年 (簡易調査)	昭和15年 (大規模調査)	昭和22年 (臨時調査)	昭和25年 (大規模調査)	昭和30年 (簡易調査)	昭和35年 (大規模調査)
氏名 世帯における地位 男女の別 出生の年月日 配偶の関係 国籍又は国籍 出生地 職業及び職業上の地位 本業及び本業上の地位 副業及び副業上の地位	氏名 男女の別 出生の年月日 配偶の関係	氏名 世帯における地位 男女の別 出生の年月日 配偶の関係 国籍又は国籍 出生地 職業 本業 職業 所属の産業 失業 従業の場所 副業 職業	氏名 男女の別 出生の年月日 配偶の関係 常住地 指定技能 指定の職業 現職 職名 従業期間 前職 職名 従業期間 指定の学歴	氏名 世帯における地位 男女の別 出生の年月日 配偶の関係 国籍又は国籍 出生地 指定技能 指定の職業 現職 職名 従業期間 前職 職名 従業期間 指定の学歴 事業主なりや否やの別 家族従業者なりや否やの別 事業所(勤務先を含む)名 事業所の事業種目 自己の勤務する部門の事業種目 職名 昭和12年7月1日の 事業所(勤務先を含む)名 事業所の事業種目 自己の勤務する部門の事業種目 職名 兵役の関係 本籍地	氏名 男女の別 出生の年月日と数え年 配偶の関係 国籍又は出生地 就業状態 就業日数 従業上の地位 所属の産業 職業 追加就業希望とその理由	氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月日 配偶の関係 国籍又は出身地 一時現在者 出生地 在学か否かの別と在学年数 初婚か否かの別 結婚年数 出生児数 就業状態 就業時間 従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類 仕事の種類 引揚者か否かの別 調査時に在不在の別 不在の理由 世帯の種類 世帯人員 住居の種類別 住宅の所有の関係 居住室の畳数	氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月日 配偶の関係 国籍 就業状態 従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類 仕事の種類 事業所の所在地	氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月日 配偶の関係 国籍 1年前の常住地 教育 結婚年数 出生児数 就業状態 就業時間 従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類 仕事の種類 従業地又は通学地
準世帯の種類及び名称 世帯人員	世帯の種類	準世帯の種類及び名称 世帯人員 住居の室数	準世帯の種類及び名称 世帯人員	準世帯の種類及び名称 世帯人員	失業について 就業の経験の有無 失業前の従業上の地位 失業前の所属の産業 失業前の職業 引揚者か否かの別 身体障害の状況	世帯の種類別 世帯人員 住居の種類別 住宅の所有の関係 居住室の畳数	世帯の種類別 準世帯の種類 世帯人員 家計の収入の種類 住居の種類別 住宅の所有の関係 居住室の畳数	

昭和40年 (簡易調査)	昭和45年 (大規模調査)	昭和50年 (簡易調査)	昭和55年 (大規模調査)	昭和60年 (簡易調査)	平成2年 (大規模調査)	平成7年 (簡易調査)	平成12年 (大規模調査)	平成17年 (簡易調査)
氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月 配偶の関係 国籍	氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月 配偶の関係 国籍 現住居への入居時期 従前の常住地	氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月 配偶の関係 国籍	氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月 配偶の関係 国籍 現住居への入居時期 従前の常住地	氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月 配偶の関係 国籍	氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月 配偶の関係 国籍 5年前の住居の所在地	氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月 配偶の関係 国籍	氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月 配偶の関係 国籍 現住居での居住期間 5年前の住居の所在地	氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月 配偶の関係 国籍
	教育		教育		教育		在学、卒業等教育の状況	
就業状態	結婚年数 出生児数 就業状態	就業状態	就業状態	就業状態	就業状態	就業状態	就業状態 就業時間	就業状態 就業時間
従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類	従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類	従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類	従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類	従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類	従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類	従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類	従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類	従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類
仕事の種類	仕事の種類	仕事の種類	仕事の種類	仕事の種類	仕事の種類	仕事の種類	仕事の種類	仕事の種類
従業地又は通学地	従業地又は通学地 利用交通手段	従業地又は通学地	従業地又は通学地 利用交通手段	従業地又は通学地	従業地又は通学地 利用交通手段 通勤時間又は通学時間	従業地又は通学地	従業地又は通学地 利用交通手段	従業地又は通学地
世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類
世帯人員	世帯人員 家計の収入の種類	世帯人員	世帯人員 家計の収入の種類	世帯人員	世帯人員 家計の収入の種類	世帯人員	世帯人員 家計の収入の種類	世帯人員
住居の種類	住居の種類	住居の種類	住居の種類	住居の種類	住居の種類	住居の種類	住居の種類	住居の種類
居住室数 居住室の畳数	居住室数 居住室の畳数	居住室数 居住室の畳数	居住室数 居住室の畳数	居住室数 居住室の畳数	居住室数 住宅の床面積 住宅の建て方	居住室数 住宅の床面積 住宅の建て方	居住室数 住宅の床面積 住宅の建て方	居住室数 住宅の床面積 住宅の建て方

2010年ラウンド人口・住宅センサスに関する国連勧告の調査項目及び諸外国の調査項目

(参考)

調査項目	国連勧告 (:コア項目 :推奨項目)	アメリカ(2010)		イギリス(2010)	カナダ(2006)	フランス(2006)		韓国(2005)	
		ショートフォーム	アメリカン・コミュニ ティ・サーベイ (旧・ロングフォー ム)	(:含めるのが適 当なもの :採否を検討中 なもの)		個人票	住宅票	ショートフォーム	ロングフォーム
居住地 及び 国内 移動	常住地					住所	住所		
	現在地								
	出生地								
	父の出生地								
	母の出生地								
	現在の居住地の居住期間								
	前住地								
世帯 に事 関	1年前の常住住所								
	5年前の居住地								
	世帯区分								
	世帯主との続き柄								
	離散家族								
人口・ 社会 属性	世帯員人員								
	居住者の一覧に含めるか分からない ために含めなかった人の有無								
	名前								
	性別								
	年齢、出生の年月			(出生の年月)					
	配偶関係			婚姻の状態				婚姻の状態	
	婚姻の年月								
	事実婚による配偶者と同居しているか								
	同棲中か否か								
	家系								
	民族								
	身元の帰属(アイデンティティ)								
	市民権								
	永住移民か否か								
永住権を取得した年									
宗教				任意記入					
先祖の出自									
出生 ・死 亡事 に項	これまで生んだ子の数								総出生児数
	過去12か月内に生まれた子供の有無								
	現在生きている子の数								
	児童保有実態								
	最後の出生児の誕生日								
	最近12か月の間に死んだ世帯員								
今後希望する子供の数									
教育	読み書き能力								
	使用言語								
	家庭での会話言語								
	知っている他の言語								
	英語またはフランス語の会話能力								
	ウェールズ語(ウェールズのみ)								
	家庭で初めて習得した言語								
	教育								
	在学状況			就学状況					
	在学学校の種類								
卒業学校の種類									

調査項目	国連勧告 (:コア項目 :推奨項目)	アメリカ(2010)		イギリス(2010)	カナダ(2006)	フランス(2006)		韓国(2005)	
		ショートフォーム	アメリカン・コミュニ ティ・サーベイ (旧 ロングフォー ム)	(:含めるのが適 当なもの :採否を検討中 なもの)		個人票	住宅票	ショートフォーム	ロングフォーム
最終学歴									
最高学位を取得した州または国									
資格					資格の分野				
労働力状態			就業状態						就業状態
前1週間の就業状況									
求職活動									
最後の労働の時期									
雇用形態									
仕事の名称					仕事の内容	仕事の内容 (賃金労働者以外)			
職業の名称									
職業									
産業						事業内容			
事業所名									
事業主名									
職場の就業者数									
従業上の地位				自営か従業か					
管理的地位									
従業時間									
無給の活動の時間									
1年間に働いた週数									
勤務中の言語									
職歴の有無									
以前の主な職業									
軍歴									
収入				所得					
所得税									
高齢者の生活費									
農産物の生産高									
食料切符									
経済活動									
国際移動事項									
生まれた国				出生国					
国籍									
人種									
ヒスパニック系の有無									
入国年(外国人について)									
移住してきた年月									
障害に関する事項									
障害の状態									
要介護祖父母									
日常生活状態									
健康状態									
看護									
長期療養									
交通に関する事項									
通勤・通学の有無									
通勤・通学場所									
在学中の住所									
就業先の住所			就業場所		勤務先住所				勤務場所
利用交通手段									
自家用車の数									自動車保有台数
通勤時間									
その他									
調査票に記載した情報を92年後に開示することに同意するか否か									
電話番号									

調査項目	国連勧告 (:コア項目 :推奨項目)	アメリカ(2010)		イギリス(2010)	カナダ(2006)	フランス(2006)		韓国(2005)	
		ショートフォーム	アメリカン・コミュニ ティ・サーベイ (旧・ロングフォー ム)	(:含めるのが適 当なもの :採否を検討中 なもの)		個人票	住宅票	ショートフォーム	ロングフォーム
住居の種類									
持家が借家かの別									
単独住宅の種類									
住宅の構造									
低家賃住宅(HLM)か否か									
登録されたコンドミニアムの一部か 否か									
家屋の用途									
季節的住居									
二次的住居									
修繕が必要か否か									
主人世帯の有無									
延面積									
敷地面積			(エーカー数)						
占有形態									
部屋数								総室数	
使用室数									
寝室数									
設備								住居施設形態	
エレベータの有無									
施設(台所、トイレ、戸口)									
浴室									
水道									
給水・台所設備			台所					水道施設	
建築年									
入居年									居住期間
建物の階数									
居住する階数									
暖房設備									
暖房の燃料									
電話									
設備費用									
家屋の価値									
住宅ローン額									
家賃月額									
コンドミニアム管理費額									
不動産税					固定資産税額				
移動住宅の費用									
家賃、ローン、税、電気料等を支払っ ている人									
公共料金代									
保険									
抵当									
二番抵当									
駐車場									
賃借料									
所有地内における職場又は保健施設の有 無									